

経 済

支援策急務 本市にも制定必要 商工会議所等と協議し検討

商工業振興条例

稲葉健二議員(緑風会)

現在の経済状況を考えると、地域が頑張っていることに対して、多角的、現実的な商工業振興の支援策が急務である。本市には、近隣の産業振興基本条例のような条例がないことから、商工業の発展、商店会への加入促進やイベント等を支援する条例制定が必要なのではないか。

答 産業振興に関する条例は、県内36市中、8市が制定済みである。条例制定の必要性は十分認識しているが、今後、近隣の状況を調査し、商工会議所を始め関係団体等と協議を重ねながら、より効果が期待出来るような条例の制定に向けて検討していく。



市民農園

遊休農地の解消

市民農園への活用など対策は 農園開設促進へ補助金を計上

金子貞作議員(日本共産党)

市内には遊休農地が39haもあり、年々増加傾向にある。農家への斡旋、市民農園への活用を図り、遊休農地

地の解消を図るべきだ。畑として再生する計画の策定、市民農園の設置条件の緩和など、市の対策を問う。

答 県や生産者団体等と耕作放棄地対策協議会を設立し、遊休農地解消計画の策定に取り組んでいく。また、農地所有者と耕作者に対して営農再開の意向等のアンケートを実施し、営農再開の手法を検討していく。新規事業として市民農園開設等支援事業補助金を計上し、農地所有者が農園を開設する方式による市民農園への活用を促していきたい。

消費者基本条例

本市でも制定すべきでは 前向きに取り組んでいきたい

並木まき議員(民主クラブ)

高度情報社会の進展や規制緩和などに伴って、消費者トラブルは複雑化、多様化していると言われている。

そこで、消費者の安全を確保し、被害を適切かつ迅速に救済するため、一部の市で制定している「消費者基本条例」を本市でも制定すべきではないのか。

答 市には許認可権限などが無いため、消費者被害の救済処理などに当たって、解決出来ない限界がある。現在国会で審議中の消費者関連法案の推移を見守りながら、条例制定の必要性等について、消費者の立場に立つた行政という視点から、前向きに取り組んでいきたいと考えている。

緊急生活相談窓口

悩みに的確に回答する窓口の設置を 市民ニーズに対応できるように検討

大場 諭議員(公明党)

昨今の社会状況の悪化で、多重債務や失業等、予測の出来ない様々な問題が生じ、市民は生活に不安を抱えている。

がらも、どこに相談すべきか困っている。そこで、その問題に対して、社会の現状をとらえ、相談者の悩みに的確に回答し、プライバシーが守られるような相談窓口の設置の考えを問う。

答 現在も、市民の相談を丁寧に応じた上で、内容によって、弁護士による法律相談や専門部署を紹介するなど、関係部署と連携を図っている。今後は、プライバシーへの配慮も重要と考え、市民ニーズに対応出来るよう随時検討していく。

ヤング・ジョブ・サポートいちかわ

「雇用のミスマッチ」への対応は 個別相談や適職診断の充実を図る

勝亦竜大議員(市民連合)

若年者の雇用対策として、働く人の就きたい仕事と雇用の欲しい人材が噛み合わない「雇用のミスマッチ」の問題を解消することが重要である。この問題をヤング・ジョブ・サポートいちかわで取り組むべきと考え、今後どのように対応していくのか。

答 「雇用のミスマッチ」は若年層の離職率が高くなった原因の一つであり、大きな社会問題であることは認識している。市のヤング・ジョブ・サポートいちかわでも、以前から行っている個別相談や適職診断の充実を図ると共に、問題解消に向けて引き続き研究していきたい。

政 行

政治倫理

道義的な問題はないのか 生じ得ないと考える

フリテイ長嶋議員(ガバナンス)

各地の政治倫理条例には、議員や首長は、全体の奉仕者であり、市民の疑惑や不信を招く行為をしてはならない等と規定されている。

答 私の子が自宅を建設するため設計士に依頼したのは、鉄筋不足問題が発生する4、5年前のことであり、建設会社は子と設計士が数社から見積もりを取って決めたものである。これらのことから、道義的な問題は生じ得ないと考える。

DV被害者

定額給付金の支給どのように 市単独で給付金と同額支給を検討

坂下しげき議員(ガバナンス)

DV(配偶者間暴力)被害者の中には、加害者から逃れるために住民登録を異動出来ない人もいる。定額給付金が支給されるが、支給対象要件が本市の住民基

答 DV等の被害を受けて、住民登録を異動出来ない事情がある場合には、定額給付金や子育て応援特別手当の支給基準に準じた方法に基づき、市単独の給付事業として行う。支給については、給付金と同額を住民基本台帳登録者と同時期に支給出来るよう検討している。

地上デジタル放送

市独自のサービスを進める考えは 双方向性利用しアンケート調査も

堀越 優議員(公明党)

地上デジタル対応テレビやチューナーの世帯普及率は国の計画に比べて相当遅れている。高齢者などの低所得者層が購入に踏み切れないのが大きな要因である

答 低所得者対策は現在、国の主導で進んでいるが、本市でも今後は広報紙等により独自の周知活動を行っていききたい。また、ケーブルテレビを使ったデータ放送では、新着情報や緊急情報などを随時掲載する他、デジタルの双方向性を利用してアンケート調査を行う仕組みも構築していきたい。

太陽光発電システム

これまでの取り組みと今後の対応は 民間住宅への補助を重点施策に

笹浪 保議員(公明党)

クリーンエネルギーである太陽光発電システムの普及を促進するため、これまでの取り組みと今後の対応を問う。

答 公共施設へは、平成12年度の大和田小を始め、妙典中など多くの施設に設置しており、今後は建て替えや改修などの機会に設置の推進を図っていききたい。また、住宅用システム設置に対する補助金の交付も行っており、引き続き地球温暖化対策の重点施策として実施していく。